

平成22年3月30日
消 防 庁

「災害対応能力と地域コミュニティの
基盤・機能に関する検討会報告書」の公表

消防庁では、災害対応能力の向上につながるコミュニティの基盤と機能の強化に向けた方策について検討するため、平成21年5月から5回にわたり検討会を開催しました。

このたび、検討結果の報告書を取りまとめましたので公表します。

【添付資料】

- ・ 災害対応能力と地域コミュニティの基盤・機能に関する検討会報告書（概要）
- ・ [報告書全文](http://www.fdma.go.jp/)は、消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/>）に掲載します。



消太

（連絡先）

消防庁 国民保護・防災部 防災課
担当：芳永、上坂
TEL：03-5253-7525
FAX：03-5253-7535

「災害対応能力とコミュニティの基盤・機能に関する検討会」報告書（概要）

当報告書は、地域コミュニティが実施している先進的な防災活動事例（22事例）を紹介し、これら事例に共通して見出すことのできるコミュニティの「基盤」「機能」¹の特徴を踏まえ、災害対応能力の向上につながるコミュニティの「基盤」と「機能」の強化に向けた取り組みについて考察したものである。

■ 地域コミュニティが実施している先進的な防災活動事例（22事例）

類型	団体名	所在地	活動地域	概要	
特別区・政 令指定都市 のDID地区	1	東京駅周辺・防災隣組	東京都千代田区	東京駅・有楽町駅周辺	事業所間の共助による帰宅困難者対策
	2	新宿駅周辺防災対策協議会	東京都新宿区	新宿駅周辺	事業者・団体による震災時の駅周辺滞留者対策
	3	一寺言問を防災のまちにする会	東京都墨田区	一寺言問地区	地域防災力向上の担い手を育成
	4	みらいネット高島平 大東レスキュー隊	東京都板橋区	高島平団地	近隣大学と地域の連携による地域密着型の防災組織
	5	野田北ふるさとネット	兵庫県神戸市長田区	野田北部地区	震災の経験と教訓を活かした防災まちづくり
	6	川池自治会	兵庫県神戸市兵庫区	松本地区	
	7	大日通周辺地区まちづくりを考える会	兵庫県神戸市中央区	大日通周辺	
	8	南八幡自治会連合会	兵庫県神戸市灘区	六甲道駅南地区	
	9	深江地区まちづくり協議会	兵庫県神戸市東灘区	深江地区	
特別区・政 令指定都市 以外のDID 地区	10	ソフィア ステイシア自主防災会	神奈川県横須賀市	ソフィア ステイシア	マンションの居住者全員で備える防災まちづくり
	11	東建座間ハイツ防災会	神奈川県座間市	東建座間ハイツ	自治会と管理組合の協働による防災活動
	12	松美町内会自主防災会	新潟県柏崎市	松美町	過去の地震の教訓を活かしたより良い地域防災活動
	13	東町自主防災会	山梨県富士吉田市	東町連合地区	自主防災会の再構築による地域防災活動の活性化
	14	社会福祉法人岐阜アソシア	岐阜県岐阜市	岐阜県	障がい者と地域住民の相互理解を通じた地域防災力向上
	15	加古川グリーンシティ防災会	兵庫県加古川市	加古川グリーンシティ	次世代を担う子供達が安心して暮らせるまちづくり
	16	磯の浦自治会(磯の浦地区自主防災会)	和歌山県和歌山市	磯の浦地区	地域住民と関係団体の連携による観光客避難支援
非DID地区	17	湯原地区雪害防止対策本部	宮城県七ヶ宿町	湯原地区	自治会・消防団・ボランティアで協力して雪害から地域を守る
	18	いすみ市立太東小学校・太東小学校PTA	千葉県いすみ市	太東小学校区	小学校を核とした地域防災の取り組み
	19	北条地区コミュニティ振興協議会	新潟県柏崎市	北条地区	二度の被災経験を通じた実践的防災力の向上に向けた取り組み
	20	藤田地区防災ボランティア	山梨県南アルプス市	藤田地区	地域のボランティア団体による防災の取り組み
	21	法吉地区あんぜん・あんしんネットワーク	鳥根県松江市	法吉地区	公民館活動を活かした地域住民による助け合い
	22	川西地区自主防災会	香川県丸亀市	川西地区	企業・行政と連携した自主防災活動の取り組み

- ・ 紹介にあたっては、活動が行われているコミュニティが属する地域がD I D地区（人口集中地区）に属しているかどうかを基本に分類。（D I D地区とは、国勢調査の統計データに基づき、原則として人口密度が4,000人/K㎡以上の地区）
- ・ D I D地区のうち、特別区・政令指定都市を類型Ⅰ、その他のD I D地区を類型Ⅱ、D I D地区でない地域を類型Ⅲとして3つに分類。

¹ コミュニティの「基盤」：コミュニティがその機能を維持、促進するための組織、枠組み、制度、場などの環境
 コミュニティの「機能」：地域住民の間で、その地域の課題、問題点が共有され、問題解決のために解決すること

■ 災害対応能力の向上に向けた、コミュニティの「基盤」「機能」の強化に向けた取り組み

1 コミュニティの「基盤」強化に向けた取り組み

(1) 活動主体の強化

コミュニティにおける災害対応能力向上を図るには、防災活動の中核となる自主防災組織の基盤強化が必要であり、住民、地域、行政の役割分担を明確にし、自主防災組織の責務や、行政の環境整備のあり方等を規定する推進法制を整備することが有効。

(2) 活動の重層化

① 団体や組織のネットワーク化

コミュニティの課題を見つけ出し、課題に対応できる体制基盤づくりとして、地域内外の他団体や組織とのネットワークを構築し、活動主体の重層化を図ることが重要。このため、行政は地域内外の団体や組織のリソース発掘やマッチング、連携活動の母体となる協議会の設置、資機材の支援など側面的支援を行うことが有効。

② 民間事業所との連携強化

多くの事業所は、様々な資機材や技術、組織力を有しており、災害発生時等に重要な役割を果たすことが期待できることから、普段から地域との連携強化を図り、コミュニティと民間事業所間における災害時応援協定などの締結を進めていくことが有効。

③ 福祉関係者などとの連携強化

少子高齢化社会の進展により、災害時要援護者対策は今後、益々大きな課題となることから、民生委員、社会福祉協議会や障害者団体など福祉関係者等との連携を深め、災害時の役割や情報伝達体制について予め定めておくことなどが有効。

2 コミュニティの「機能」強化に向けた取り組み

① 地域防災リーダーの発掘・育成・派遣

地域における防災の専門知識をもった住民や勤務者などの人材を発掘し、自主防災組織のリーダー等として活用することが有効。また、地域防災リーダーの育成やスキルアップを目指し、ハザードマップ作成研修や図上訓練などの機会を提供したり、地域外からの防災リーダーの派遣・受入れを行う枠組みを構築することが有効。

② 消防団との連携・消防団の機能強化

防災訓練や防災教育の場での指導などの幅広い活動を行っている「消防団」との連携強化に加え、消防団活動に参加しやすくするための雇用者の理解促進、資機材の整備・充実、訓練の充実など、消防団の機能強化につながる取り組みを併せて行うことが必要。

③ 防災教育・防災訓練の充実

将来の防災リーダーを担う人材を育成するため、防災教育の充実や地域の防災活動等への参加、「少年消防クラブ」の活性化などを進めることなどが有効。

④ コミュニティ意識の醸成

地域住民や新規転入者への自治会等に関する積極的なPR、ボランティア活動など住民自らが地域活動に参加できる場の創出、地域住民の交流機会を増やすためのイベントや祭りの実施、防犯や環境など日常生活に関わる分野の活動強化などを通じて、住民がコミュニティ活動への関心を持ち、コミュニティ活動の効用（満足感）が高まるような工夫を行っていくことが有効。

⑤ 災害リスクの啓発

災害に強い地域づくりをするには、地域の災害リスクを認識した上での地域防災活動を進めることが重要であり、住民自らが地域の災害リスクとその対応策を考える機会となる地域防災マップの作成研修会などを開催することが有効。

これら「基盤」「機能」の強化に関する取り組みをまとめると、「重層化した活動主体がそれぞれのリソースを最大限に活かすことができる環境整備を行うこと」が重要である。

今後、コミュニティにおける災害対応能力を向上させていくには、先進的な取り組み事例を幅広く発信、紹介していくことが重要である。さらに、少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者の増加に伴う要援護者の増加やコミュニティの活動を支える「人」そのものの減少などが、今後の大きな課題になると考えられることから、過疎地域での取り組みや、災害時要援護者に関する取り組みなどを広め、さらに発展させていくことも必要である。